

なかとんべつ 町議会だより

Volume

192

平成28年1月25日発行



第4回定例会議決結果	3
私たちの一般質問	4
いきいきふるさと常任委員会報告	9
議員だより・議会の動き・あとがき	10

第4回 定例会



平成28年第4回定例会が、12月13日から14日まで2日間の会期で開かれました。冒頭の行政報告で、小林町長から次の2点について報告がありました。

1. 中頓別町デイサービスセンター長寿園の復旧について

復旧工事は12月28日完成予定で進めている。費用は1億1千230万円で、そのうち1億800万円（96.2%）が保険で賄われ、430万円の差額が生じたが、火災保険の対象となったものは全て火災保険で賄われている。

復旧後は、できるだけ早く新しいデイサービスセンターが利用できるよう準備を進めている。

2. 南宗谷衛生施設組合汚泥再処理施設の復旧に係る火災共済金等について

1月19日、汚泥再処理施設の「中濃度臭気ファン装置」から出火し、施設内部を焼失する事故が発生し、早期復旧に向けて改修工事を行い、昨春の本格的な汚泥搬入時期に支障をきたすことなく復旧された。

その後、火災共済の給付金に関して共済組合と鑑定士、主管町である浜頓別町等で協議した結果、最終的に認定された損害額に対して100%の給付が決定され、構成町村からの新たな負担金は生じないこととなった。

11月30日に開催された南宗谷衛生施設組合議会臨時会において、所要の決議がなされた。

第4回定例会で 決まりました



議決結果

○同意第4号 固定資産評価審査委員会委員の選任同意

宇豊平在任の石井進さんの再任に同意したものです。

任期 平成27年12月20日

平成30年12月19日

○議案第53号 こども館の設置及び管理等に関する条例（一部改正）

子ども・子育て支援法の制定に伴い、保育料等の定義が「所得税」から「所得割課税額」に改正されたことによる保育料の改正です。（いきいきふるさと常任委員会付託事件）

○議案第54号 定住促進住宅の設置及び管理に関する条例

南宗谷福祉会から寄附を受けた共同住宅を改修し、住宅不足の緩和と雇用の確保、定住促進、人口減少対策として活用するものです。（いきいきふるさと常任委員会付託事件）

○議案第55号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号を利用できる事務の種類と連携できる情報の種類を特定すること、また、特定された事務において個人情報を利用する際に、その適切な取り扱いを確保するために必要な事項を定めるものです。（いきいきふるさと常任委員会付託事件）

○議案第56号 町税条例（一部改正）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定及び地方税法の改正に伴う、法人番号に係る字句の追加、町税の徴収猶予及び換価猶予の申請に関する経過措置、町民税、固定資産税、軽自動車税及びたばこ税並びに入湯税に関する経過措置について改正するものです。

○議案第57号 介護保険条例（一部改正）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省令により、申請書又は記載事項に「個人番号」の追加が必要になるための改正です。

○議案第58号 南宗谷消防組合規約（一部変更）

南宗谷消防組合庁舎の移転に伴う、組合の事務所の位置の変更です。

○議案第59号 一般会計補正予算

既定の歳入歳出予算額にそれぞれ2千588万円を追加し、歳入歳出の総額は29億3千75万円に。歳出では、地方バス路線維持対策費補助金149万円（総務費）、後期高齢者医療広域連合医療給付費負担金236万円（民生費）、国保病院に対する運営補助金1千446万円（衛生費）、有害鳥獣捕獲報償費230万円（農林水産業費）、観光振興計画策定委託料351万円（商工費）などを追加、南宗谷消防組合負担金163万円（消防費）を減額するものです。

○議案第60号 自動車学校事業特別会計補正予算

既定の歳入歳出予算額にそれぞれ225万円を追加し、歳入歳出の総額は3千228万円に。歳出では、臨時職員賃金225万円を追加するものです。

○議案第61号 国民健康保険病院事業会計補正予算

既定の収益的収支の歳入歳出予算額にそれぞれ2千399万円を追加し、歳入歳出の総額は5億5千409万円に。歳出では、給与費で給料・手当・法定福利費・退職手当組合負担金を1千385万円減額して、出張医師、看護師等賃金で1千520万円を追加、材料費で薬品費2千54万円を追加するものです。

いきいきふるさと常任委員会付託審査

本会議から審査の付託を受けた議案第53号、第54号、第55号について、いきいきふるさと常任委員会（東海林繁幸委員長）では、審査の結果、次の意見を付して原案可決しました。

審査意見

議案第54号 定住促進住宅の設置及び管理に関する条例中、第4条第1号の住所要件について、入居時点では本町に住所を有しないが、入居後、住所を有しようとする他市町村からの移住希望者の入居も可能であることが明確になるよう規則等で定められたい。

ここが聞きたい、知りたい 私たちの一般質問

細谷久雄議員



質問

●冬期間の除雪に関する課題と対策

冬期間の安全な通行の確保は、町民生活にとって極めて重要であり、街中の除雪の不備は多くの町民、特にお年寄りの活動を制約しかねない。

今後、高齢化、過疎化が進む中で、自力で除雪ができない高齢者・障がい者等への対応を見据えた抜本的な町の除雪対策を立てる必要があると思うが見解を伺う。

答 弁 ○小林町長

町道等については、除雪計画に基づき、降雪や道路状況に応じて適切な除排雪に努める。高齢者世帯等の除雪対策は、本年度も除雪サービスを社会福祉協議会に委託し対応する。対象とならない世帯については、要望と状況

把握に務めながら、高齢者事業団を中心とした除雪支援体制を整え対応したい。

次年度以降は、今年の状況を踏まえ、除雪支援の改善を図り体制を整えていきたい。

質問

●当町におけるいじめ等子供たちの現状について

全国各地でいじめによる悲惨な事象が多発しているが、いじめられていると親や教師に話すことは自尊心を低下させることになるため、なかなか話す生徒はいない。特に中学生は「ちくる」ことも嫌だという感覚が強いようです。

そこで、本町における小・中学生のいじめの状況を教育委員会としてどのように把握し、対応しているのか現状を伺う。

答 弁 ○田邊教育長

本町では、ほぼ毎月、教育委員会に小学校・中学校から児童生徒の状況について報告があり、定例の教育委員会議でこの内容を報告している。

現在、「学習生活状況把握アンケート」や教育局に報告する「いじめの把握のためのアンケート調査」を2回実施しているが、いまのところ小学校、中学校ともいじめられている児童生徒の報告はない。

今後小・中学校の「いじめ防止基本方針」に則り、組織としていじめの未然防止・早期発見・早期解消に取り組み、適切な相談など児童生徒の実態把握に努めるよう指導する。

西浦岩雄議員



質問

●職員の年齢構成について

総合戦略も策定され、これから人口減少対策など難題が多いが、役場職員の年齢構成で一番仕事もやりこなし、バイタリテイのある30代・40代の職員が少ないように思う。社会人枠で2名採用しているが、まだまだこの難題に立ち向かっていくには少ないと思う。今後社会人枠として採用するお考えがあるか。また、職員に対して、積極的に研修、先進地視察をさせてほしいかがか。

答 弁 ○小林町長

職員の採用は、退職者の状況を踏まえて一定数を確保するだけでなく、組織として必要な人材を適切に配置するために計画的に行われなければならないと考えている。その中

で職位や年齢のバランス、専門的な知識・技術を要する職員の確保と育成なども重要であり、社会人枠の採用は、北海道や民間からの人材派遣も含めて、必要と判断すれば今後も考えたい。

職員研修は、これまでも法制執務を中心に積極的に行ってきたが、先進地視察、交流など一層積極的に行っていきたい。

宮崎 泰宗 議員



質問

●土地、建物、寄附したい物件の申出を広く町民に呼びかけるべき

前町長の任期中、中頓別町行政は物

件の寄附受領に対し消極的であったが、新体制の本町行政は、すでに2件もの物件寄附を受領している。今後も、事業性のある建物や、登記等に問題のない土地、更地などの物件寄附を受けるのか。

今回取得した役場裏の更地は、以前から問題視されており、使途も不明であるが、どのような理由で受け入れたのか。

現在使用している公用車の車庫は、以前にも、ほんのわずかな距離を移動させ、数百万円という税金を無駄にしたと聞いている。また同じことを繰り返すのか。

答 弁 ○小林町長

寄附採納に関する取扱は従前も今も何ら変わらないと認識しており、10月に見直した中頓別町寄附採納事務取扱要綱に基づき適切に行っていきたいと考えている。

今年受けた2件の寄附と同じような物件の申出であれば受領することは可能である。

役場裏の土地については、当面、冬の除排雪用地として利用し、いずれは車庫用地などとしても活用できると判断した。車庫の配置については、現在使用しているものを移動するのでは

なく、老朽化し使用できなくなった場合に新設するという考えである。

質問

●物品納入の指名願いを届け出制に

物品納入の指名願い届け出は、北海道や近隣町村でも実施されている制度であるが、なぜ中頓別町では設けられていないのか。

申請書の提出を求めないのは制度化していないのと同じであり、その時々で指名に入ったり、入らなかったりと基準が曖昧である。町内において公正な物品の納入を行う上ではもちろん、広域事業の入札や見積もりに参加するためにも、早急な制度の義務化が必要ではないか。

管内や南宗谷消防組合、衛生施設組合など、物品購入の申請を義務化している町村等の状況は把握しているか。

答 弁 ○小林町長

本町の取扱も北海道等と同様だが、従前から、物品を取り扱う町内の商店等については、少額の物件が多く、身分や納税状況等が把握できることから、物品の資格審査申請書の提出は求めている。申請書の提出を求めているのは、申請手続きにかかる地元商店等の負担を考慮してきたためであり、

取扱品目などは定期的に商工会に確認している。

義務化が望ましいことではあるが、地元商店等の意見などを確認し今後に反映したい。

答 弁 ○中原産業建設課長

南宗谷では中頓別町以外の全3町村において、簡素化された申請が適用されており、消防組合、衛生施設組合の物品納入においても、当該組合への届け出が必要と思われる。

質問

●町営住宅等の管理について

現在、新たな共同住宅が建設されており、中頓別町の住宅不足については緩和されるかもしれないが、果たして、ここ数年の住宅建設によって住宅格差は解消されるといえるのか。

また、町有住宅でありながら設置条例等が制定されておらず、一度も公に入居者募集が行われていない住宅もあるが、管理と入居選考に問題はないのか。住宅建設以前に、住民に対し平等な財産管理と計画的な既存住宅整備を優先すべきではないか。

市街地内でも、いまだに水洗化されていない公営住宅があり、水洗化されていない、給湯ポイラーや浴槽の無い

住宅がある。これも人口減少の一要因であり、最低限の居住環境は提供するべきではないか。

答 弁 ○小林町長

看護師住宅や定住促進住宅等の建設による公営住宅からの住み替えで、本来階層の入居が増えると思われる。

現在、普通財産の町有住宅として管理している住宅に、町職員住宅が不足している事情から、町職員等を入居させているが、今後、教職員住宅や病院住宅以外の町職員住宅は廃止し、安価な家賃で町職員だけが優遇されることなく一般町民と平等な住宅を含めた普通財産である町有住宅の使用に関する取扱について整備していく。

今後は、幅広い公営住宅のリフォーム制度や、民間賃貸住宅でも所得に応じた町からの家賃補助など、移住者等への快適な住環境の整備を考えていきたい。

答 弁 ○中原産業建設課長

あかね団地については平成30年から建て替えを計画している。

質 問

●市街地にも道の駅を

中頓別町の道の駅はピンネシリ地区で運営されているが、市街地に道の駅を設置した場合の経済効果等は検証されてきたのか。

最近では道の駅だけでなく、まちの駅、山の駅、川の駅など、自治体の特色に特化した無料休憩案内所が誕生し始めている。

中頓別銘菓などの土産品はもちろん、農産物や生活必需品なども町内から取り揃え、高齢者にも利用しやすい第二の道の駅を市街地に設けてはいかかか。温泉で大きな赤字を出しながら銭湯の復活に補助するなど、すでに競争を招いているが、これは商売における競争であり、競争を生まないということは、経済全体では大きな損失と考えるべきではないか。

答 弁 ○小林町長

他の自治体でまちの駅等を設置していることは把握しているが、本町の市街地に設置した場合の経済効果を算定したことはない。

道の駅ピンネシリと同様の施設を町内に設置しても、来訪者の競争を招くとともに、設置工事費や施設の維持管理費が増加することが懸念される。

同様の施設が増えることによる来訪者等の競争だけでなく、複数あることによる相乗効果を含め、今後は、道の駅やまちの駅などを新たに設置した場合の経済効果等を算定し、既存の施設や国道沿いの町有地などを活用できないか、十分に検討する価値があると思われる。

長谷川 克 弘 議員



質 問

●平成27年度全国学力・学習状況調査の結果について

中小だより11月号にて、平成27年度全国学力・学習状況調査結果の公表があり、学力については全道平均以上の項目も多く、先生各位の努力と児童の理解力を高く評価する。

しかし、学習・生活の状況ではテレビやゲームに3時間以上割く児童の割合が高く、非現実的映像への過度な接触が成長過程における障害となり、人間として生きるために必要な力が育たないことが報告されている。

家庭における生活習慣改善が第一であると考え、行政の関わり、改善に向けた施策について伺う。

答 弁 ○田邊教育長
小学校・中学校ともに、平日に平均1〜2時間以上学習する児童生徒の割合が全国平均より低く、家庭学習の習慣が十分に身につけていない状況である。

また、小学校・中学校ともに、テレビやDVD、ゲームをする時間が全国平均より高く、生活習慣の改善が必要と認識している。家庭内での生活習慣の改善は、「早寝・早起き・朝ごはん」が何よりも大切である。

そして、①学習する時間を確保すること、②生活のリズムを整えること、③家族で過ごす時間を大切にすること、④約束事を守ること等、当たり前のことを続けることで、質の高い当たり前のことが生まれ、生活習慣の改善となり、健全な成長につながると認識している。

そのためには、小学校では放課後や休日の過ごし方を具体的に記録したシートでの作成や家庭で学習したマイノートの提出、中学校では1日の生活の流れを記載したフランチートの活用など、各学校で児童生徒一人一人の生活状況を把握する必要があると考える。校長会・教頭会で、ゲームやテレビを見る時間が減少し、生活にメリハリがつく取組について、協議を行い実践したい。

佐藤 奈緒 議員



質問

●「町長がおじやまします」の開催について

以前は集落毎、町内会毎に行われていたものが、この度の開催は3集落ひとまとめ、2町内から6町内ひとまとめであった。

① おじやましますなのだから、地域の都合や事情に合わせて多くの人が出席しやすい開催を工夫すべきと考えるがいかがか。

また、女性の参加が少ないように感じるが、家事や育児で忙しい女性が参加しやすい時間・場所の工夫も必要と考えるが如何か。

② 「町長がおじやまします」の他に

どんな方法で町民の意見や考えの把握に努めようとしているのか。

答 弁 ○小林町長

① 「町長がおじやまします」の開催に当たっては、全ての自治会長に対し開催の有無や開催方法について文書で通知し、自治会の要望に合わせて開催している。従って、町としては全ての自治会と個別に実施する考え方ももっている。今後も各自治会の意向を踏まえて実施したい。

また、女性の参加について、今回の初めての懇談会においても9割が男性ということで、参加方法を検討して、多くの女性の意見を聴く機会を設けたいと考えている。

② 「町長がおじやまします」の他、町内における産業団体等との懇談会や各種団体等からの要請により懇談する機会をもっている。少人数であっても希望されれば日程調整の上対応していく。

星川 三喜男 議員



質問

●町長がおじやまします

自治会、各種団体との懇談会を開催され、町長の考え・想いと町民との意識に開きがあったと思う。町民からの意見・要望をどのようにとらえたのか。また、その中で平成28年度予算に取り入れるものがあるか何う。

例えば、公営住宅の修理・修繕、農業、商工業の後継者に対する支援など。

答 弁 ○小林町長

懇談会で出された意見・要望については、率直に受け止めるべきものと考えている。

公営住宅は、長寿命化計画に基づき

修繕・改善を行うことで、関係する予算は新年度に計上する。長寿命化計画以外の修繕に関しては、調査を行った上で必要に応じて対応する。

農業・商工業における助成制度や後継者支援対策に関しては、現在、関係者との意見交換会等を実施している段階であり、今後、できるだけ早期に提案できるよう進めたい。

また、今回人口減少対策に関して、子ども子育て支援、若者のパートナー対策、6次産業化、観光振興や既存公共施設の活用など様々な意見をいただいております。総合戦略に活かして取り組んでいきたい。

その他、身近な課題については、その都度速やかな解決を図っていきたい。

質問

●木質バイオマスの取組みについて

町有林の原木、間伐材や廃屋の解体材を活用した木質ペレット工場の新設に取り組み、公共施設の暖房（道の駅、ピンネシリ温泉など）に活用する考えはないか。

答 弁 ○小林町長

現在、策定中の「中頓別町総合戦略」の中で、新等の林地残材の利用促進や公共施設への木質バイオマスエネルギー

一の導入を重点施策に位置付けて進めていく方向で検討している。

また、総合戦略の先行型の取り組みとして、「新エネルギー導入事業」を予算計上しており、今年度は新エネルギー導入検討会の設置、新エネルギーに関する講演会の開催を予定している。検討会について、現時点では未設置であるが、早急に立ち上げて、今後の方向性等の検討を重ねていきたい。

東海林 繁幸 議員



質問

●地方創生に係わる「地方版総合戦略」について

わが町の特性を活かした「地方版総

合戦略」は、検討委員会の審議を終え、確定の段階に入ってきた。

この時期に国は本年度補正予算で「地方創生関連交付金」を計上する考えで、地方版総合戦略に盛り込む政策のうち、特色や先駆性のある事業に充てるとして「地方創生加速化交付金」として1千億円が計上される。

この加速化交付金に対応する考えはあるか。本町の総合戦略に予定する事業で、特色あるもの、先駆性に満ちた事業として何があるか。

答 弁 ○小林町長

「地方創生加速化交付金」は広域、連携による事業の採択がポイントとなり、さらに、特色や先駆性のある事業を「優良事例」として優先的に採択する意向である。

中頓別町として、まもなくまとめる予定の「中頓別町総合戦略」を踏まえ、その中から特色、先駆性のある事業を選び出し、「地方創生加速化交付金」に対応する。

さらに、平成28年度「新型交付金」の採択に向けて努力する。

質問

●副町長の配置について

副町長の未配置が続き、法令に違反している状態であるが、私は前町長時代から、町長が職務に専念するため、職員のため、住民のためにも配置すべきと言ってきた。

① 住民から副町長をおかないことの問題性を指摘されたことはないか。
② 町長自身、不在時など副町長の必要性は感じていないか。

③ 振興公社、観光開発株への町側役員として、課長職が取締役に任せられているが、町の意向、指導・助言は十分伝達されているのか。
本来、副町長が担当すべき役割ではないか。

④ 法令違反となる限界にきているのではないか。
⑤ これまで町長は2年以内を目的として時期を見定めて配置を考えるとすべきだが、早急に配置すべきである。

答 弁 ○小林町長

副町長の配置は、これまでお答えしてきたとおり、置くべきとの基本的な考え方に立って、ご理解を頂けるよう議論を重ねてまいります。

① 副町長を配置して町長本来の仕事に専念して、地域の政策的な課題に

取り組むべきというご意見が多いと理解している。

② 不在時だけでなく、職員への対応、担当課への指示など多くの時間が必要で、もっと町内に向向いて町民の声を聞かせていただいたり、国や道に出向き情報収集や要望する機会を作るべきと感じている。

③ 中頓別振興公社については、かつて副町長がいた時も課長職が取締役となっていた。中頓別観光開発株式会社については長く町長が社長を務めた後に、課長職の対応となっている。

副町長が配置されれば、副町長が対応することも考えられる。

④、⑤ 「2年以内を目的」とお答えしてきたが、そこで副町長の不在期間が10年となる。少なくともその時点では、副町長を配置するか、しないかの結論を出すことを考えている。

いきいきふるさと常任委員会所管事務調査報告

議員全員で構成するいきいきふるさと常任委員会（東海林繁幸委員長）は、閉会中の所管事務調査を実施し、その結果を12月13日開会の第4回定例会に報告しました。

10月27日
11月17日
先進地視察
実施

調査事項

特別養護老人ホーム長寿園の増改修事業について

調査結果

社会福祉法人南宗谷福祉会が平成28年から30年に計画している特別養護老人ホーム長寿園増改修事業について、既存の55床＋シヨートステイ1床の合計56床から55床＋シヨートステイ5床の合計60床に増改修する事業費全額を町費による助成で実施することから、施設整備、運営について比較検討を行うため、先進地視察と参考人として特別養護老人ホーム長寿園施設長水澤清二氏の出席を求めて事務調査を実施したものである。

調査意見

- 1 国の認可や介護職員、待機者がゼロである利用者確保の困難性から、現在の増改修計画はやむを得ないと判断するが、将来的には「福祉のまち」を標榜する町の人口減少対策として増床を目指し、利用者、職員の増を図るべきである。
- 2 介護職員の確保について、早急に修学資金制度など条件整備をすべきである。

11月17日
実
施

調査事項

- 1 地方版総合戦略について
- 2 ピンネシリ温泉の運営について

調査結果

- 1 骨子案は了承するが、継続調査として、具体的な戦略事業の協議・検討を実施する。
- 2 4月から9月までの経営実績では、昨年度同期から宿泊者の減少はあるが経営黒字を維持している。
継続調査として、今後の運営・施設整備について、町、観光開発(株)役員と協議をする。



12月7日
実
施

調査事項

- 1 こども・子育て支援事業に係る条例改正等について
- 2 平成26年度教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書について
- 3 第7期総合計画の実施状況報告書（平成26年度事業分）について
- 4 地方版総合戦略について

調査結果

- 1 第4回定例会の提出議案であることから、本会議での審議の円滑化を図るため、説明及び質疑を行った。
- 2 説明により了承した。
- 3 説明により了承した。
- 4 人口ビジョンにおけるアンケート調査からみる町民の意識、中頓別町総合戦略（案）についての説明により了承した。

調査意見

- 4 4つの基本目標について、特化できる内容を具体的に表示できるよう、又は制度化するなど、前進した内容になるよう努力すべきである。

議会の動き

10月

- 27日 いきいきふるさと常任委員会所管事務調査先進地視察（厚真町）
- 31日 平成27年度文化スポーツ賞表彰授賞式

11月

- 10日 武部新衆議院議員との意見交換会（東京都）
- 11日 第59回町村議会議長全国大会・第40回豪雪地帯町村議会議長全国大会（東京都）
- 14日 自由民主党移動政調会（稚内市）
- 15日 自由民主党政経セミナー、塩崎厚生労働大臣との懇談会（稚内市）
- 17日 いきいきふるさと常任委員会（所管事務調査）
- 30日 南宗谷衛生施設組合議会

12月

- 1日 議会運営委員会
- 3日 議会運営委員会
- 7日 いきいきふるさと常任委員会（所管事務調査）
- 11日 文化協会歳末ビールパーティー
- 12日 天北厚生園クリスマスパーティー
- 13日～14日 第4回定例会
- 18日 寿スキー場安全祈願祭
- 21日 老人クラブ連合会会員物故者追悼法要
- 22日 南宗谷消防組合議会

28年1月

- 4日 新年交礼会
- 5日 消防出初式
- 10日 平成28年成人式
- 12日 議会広報編集特別委員会
- 18日 議会広報編集特別委員会

議員だより ～私の思い～

このコーナーは、それぞれの議員が町づくりや議会活動などについて、思いを綴るものです。

議員定数、多い、少ない？

新しい議員3人を迎え、8人の議員の平均年齢は56歳となり、前期議員から6歳も若返りました。その中であって、私一人が若返りを妨げていることにいささか恐縮しています。

ただ、高齢化率が38%になろうとしている我町の実態から、議員の年齢構成は、青年、壮年、老年とすべきと思ひ、高齢者の心を知り、声を聴き、代弁することが私の責務と思っております。

経験や知識はともすると保守的と言われがちですが、青年や壮年の方々の思いや願いを知ろうとする努力や、考えを分析する感性は研ぎ澄ましていかなければなりません。

さて、1800人のこの町に議員は何人必要でしょう。8人は多いのか、少ないのか。

現実的には複数であるべき常任委員会は1常任委員会で、専門性が期待されていることに応えられていない状況であり、一番重要な本会議、委員会に何らかの都合で欠席する議員が一人、二人いると、重要な議決が議長、委員長を除く5人又は6人で決定される事態となり、危うさも感じられます。

常任委員会はその専門性から、少なくとも総務、財政、福祉、教育と産業、建設、観光など複数にすべきと考えます。

議員の職業、経験や個人の知見を活かしたいものです。

議員定数増は財政負担を伴います。議員報酬減も検討すべきでは……

（綴人 東海林繁幸）

編集後記

新年明けましておめでとうございます。平成28年がスタートしましたが、我が国の社会経済情勢は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、先行きはなお不透明な状況であります。

その中で、今年は特に人口減少対策・景気対策を皆様とともに考えなければなりません。町と議会は皆さんが中頓別町に住んでいてよかったですと実感が味わえるようなまちをめざし働いてまいります。

議会の情報をお届けする「議会だより」も工夫をしながら、読みやすく、わかりやすい、「前号よりよいもの」となるよう校正を重ね取り組んでまいります。また、発行時期が毎年同じタイミングであるため、表紙の写真も限られたものになりがちですが、季節感のある身近なものとなるよう取り組んでまいります。

皆様方の今年一年が、よき年になりますことを心よりお祈りいたします。

ご意見、ご感想をお寄せください。

議会広報編集特別委員会（細）

議会を傍聴しましょう

議会は、町民の暮らしに直結する税や福祉などの身近な問題を議論する大切な場です。議会では、議会だよりで情報の提供に努めていますが、町政の動きを定例会や各種委員会を実際に傍聴し、自らの目と耳で知ることが大切です。次の定例会は、3月に招集されます。日程は、議会だより臨時号などでお知らせします。多くの町民のみなさまの傍聴をお待ち申しあげております。